

Marubeni
Institute

株式会社丸紅経済研究所

ロシアを取り巻く国際情勢の将来像 初期的なシナリオ分析

2025年 3月 19日

上席主任研究員 玉置 浩平

上席主任研究員 坂本 正樹

研究主幹 榎本 裕洋

サマリー

高い不確実性を前提に複数のシナリオを提示

- 米国の政権交代を機に、ロシア・ウクライナ戦争の終結に向けた動きが加速している。ウクライナを含む欧州各国では、停戦・和平を急ぐトランプ米大統領のアプローチがロシアに対して過度に融和的であるとの懸念が広がっている。
- 冷戦終結後、最も深刻な安全保障上の危機に発展した今般の戦争は、日本を含む西側諸国とロシアの関係を根本から揺るがした。米中間の戦略的競争やグローバルサウスの台頭といった国際環境の変化の中で、ロシアを含む大国間の関係は複雑化しており、米国内政の混乱と相まって、今後の見通しをさらに不確実なものとしている。
- 本レポートは、日々移り変わる足元の情勢から距離を置き、より俯瞰的な視点から、ロシアを取り巻く国際情勢の展開の「幅」を提示するものである。具体的には、①ロシア・ウクライナ間の和平、②その一環として検討される対露制裁の緩和・解除、③国際社会におけるロシアの位置付け、④想定シナリオからの逸脱につながり得る蓋然性の低い事象について考察した。

本編

関係国の状況・立場	．．．．．	3
分析枠組み	．．．．．	4
短期情勢シナリオ	．．．．．	5
対露制裁見通し	．．．．．	6
中長期情勢シナリオ	．．．．．	7
ワイルドカード	．．．．．	8

参考資料

戦争の経過	．．．．．	10
ウクライナを巡る歴史的経緯	．．．．．	11
対ロシア制裁	．．．．．	13
ロシア経済	．．．．．	14
ロシア産エネルギー	．．．．．	16
ロシア産穀物	．．．．．	20
各国の対露脅威認識	．．．．．	21

関係国の状況・立場

台風の日となる米国、目先の紛争解決を越えた要素も作用

米国 – 早期和平に打算と戦略、中長期的な方針は不透明

- ・ トランプ大統領は対露譲歩やウクライナ批判を躊躇せず。早期の停戦・和平を政権の実績としてアピールする狙いか。
- ・ 欧州でのプレゼンス縮小は、対外関与消極派のみならず対中強硬派にとっても合理性あり。イランなどに関するロシアとの協力も意識。
- ・ 議会・世論には対露警戒も根強く、情勢変化や米政権交代で再び強硬路線に転じる可能性あり。

ロシア – 悪化する戦略環境の中で影響力の確保を図る

- ・ ウクライナを勢力圏に留めるようとするも、短期作戦に失敗。支配地域は拡大したが、フィンランド・スウェーデンがNATOに加盟するなど、戦略環境は総じて悪化。米国の姿勢変化を機に有利な条件を引き出し、ウクライナや欧州への影響力確保を狙う。
- ・ 足元では戦時経済の高成長が続くも、軍事的犠牲の大きさや将来の経済成長の低迷が社会的不満を招きうる。また、戦時下で高まった対中依存によって戦略的な自律性を徐々に喪失する可能性あり。

欧州 – ウとの連帯と防衛強化を目指すも課題山積

- ・ トランプ政権の方針転換に対し、ウクライナとの連帯を強調。ただ、EU内にはハンガリーなど親露的な勢力が存在し、足並みの乱れも。
- ・ 米国のプレゼンス縮小が見込まれる中、ロシアに対抗して抜本的な防衛体制の強化を目指す。財源・人員・能力などの面で困難が待ち受ける。
- ・ 制裁にもかかわらずロシア産天然ガスの輸入は続く。ドイツを筆頭に経済不振に苦しむ中、対露依存脱却の方針を貫徹できるかが焦点。

ウクライナ – 実効的な安全保証を切望

- ・ 戦況を打開できないまま、米国の政権交代に直面。ロシアの再侵攻を抑止すべく、主要国による実効的な安全保証が和平の前提。
- ・ 戦争終結自体は国民も支持。国内にはロシア系住民を抱えるが、戦争を通じて国家統合が進み、ロシアの干渉に対して一定の耐性があるか。
- ・ 和平の過程で延期されていた大統領選挙が実施される可能性あり。ゼレンスキー大統領が退陣すれば政局が不安定化するおそれも。

中国 – 欧州情勢との難しい距離感

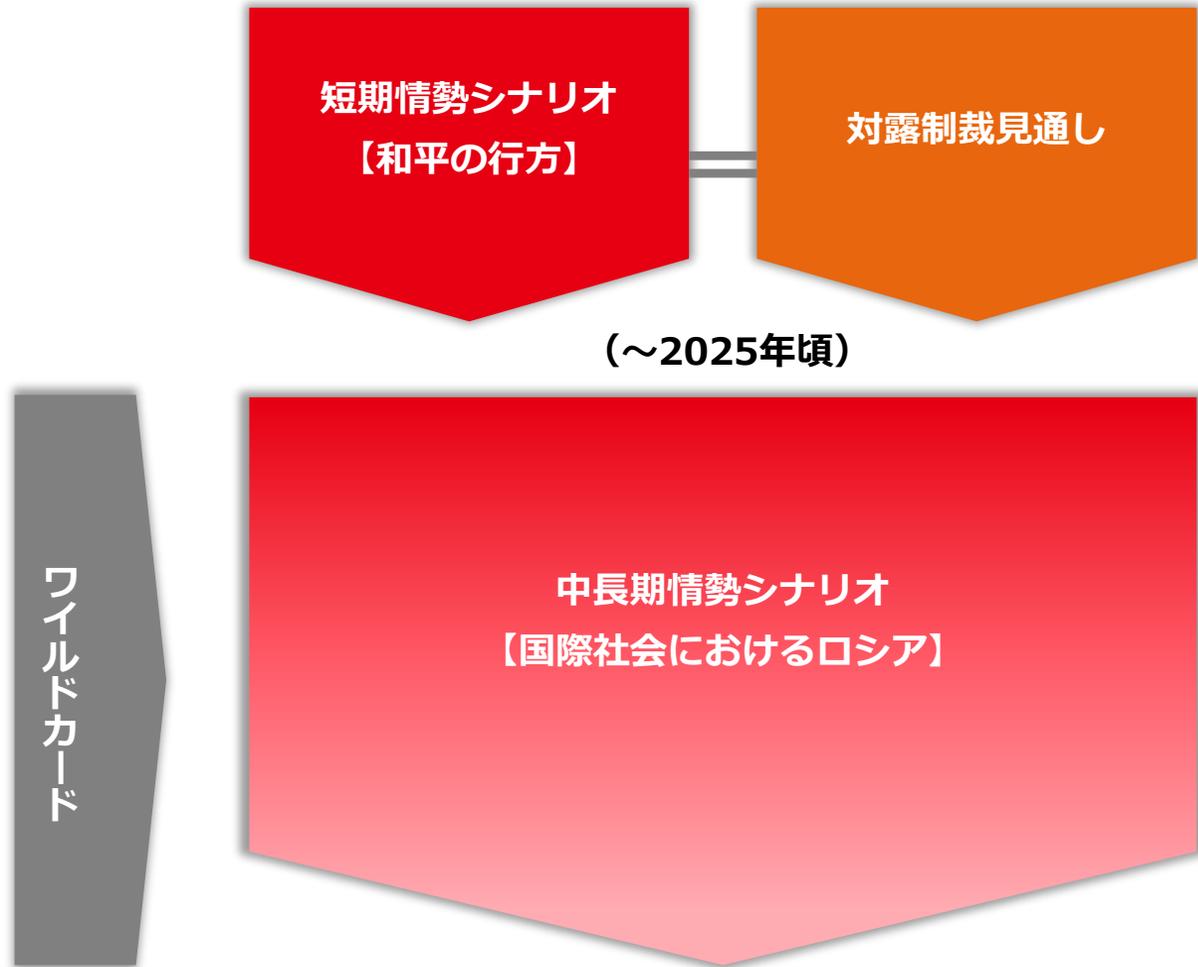
- ・ 欧州での影響力を拡大する機会だが、関係国の対立に巻き込まれ、将来の行動が制約される懸念もあり、難しい立場。
- ・ 米露の急速な接近により戦略的に孤立するリスクも意識か。

日本 – 揺らぐ西側の結束で問われる対応

- ・ エネルギー資源へのアクセスを念頭に、対露関係のマネージに関心。日米連携を維持しつつ、欧州との連帯も示す必要あり。
- ・ ロシアの増長が中国による現状変更を誘発することを懸念。一方、米国のインド太平洋シフトは地域の抑止力強化に資する面も。

分析枠組み

2段階の情勢シナリオを検討、対露制裁は主要論点を抽出、将来の不確実性も考慮



【参考】

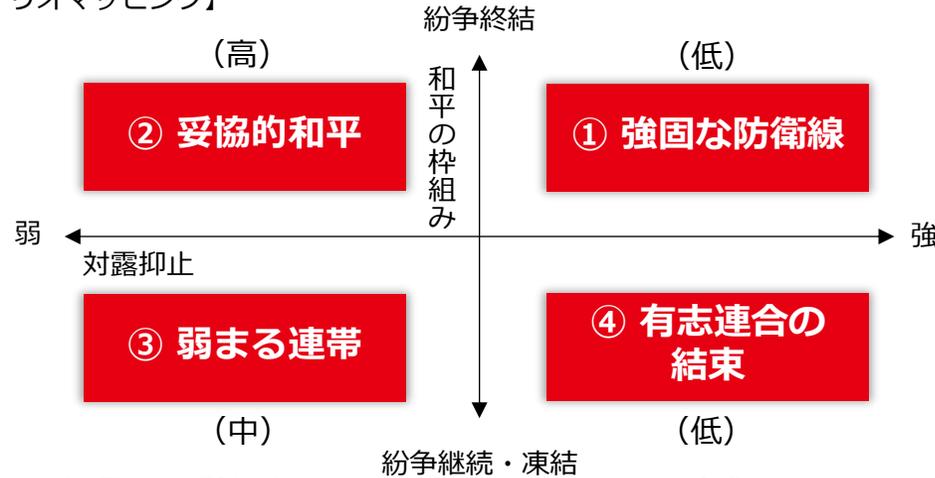
2025年 6月	G7カナナスキスサミット (加) NATO首脳会合 (蘭)
2026年 2月	ミラノ冬季五輪
2026年 11月	米国中間選挙
2027年 秋	習近平中国共産党総書記任期満了 (74歳)
2028年 7月	ロサンゼルス夏季五輪
2028年 11月	米国大統領選挙
2029年 1月	米国次期大統領就任
2030年 5月	プーチン露大統領任期満了 (77歳) ※6期目 (~2036年) 就任可

(注) ワイルドカード：蓋然性は低いが想定シナリオからの逸脱をもたらし得るインパクトを持つイベント。

短期情勢シナリオ：和平の行方

妥協的和平を迫られるウクライナ、紛争継続・凍結の可能性も相応に残る

【シナリオマッピング】



（出所）丸紅経済研究所作成

（ ）内は蓋然性の目安

和平の枠組み

- 典型的には、一時停戦後、法的拘束力のある和平枠組みが構築されることが想定される。一方、停戦が実現しない・遵守されない、あるいは停戦後に和平交渉がまとまらず「凍結された紛争」となる可能性も。

対露抑止

- 露再侵攻時の第三国の介入・支援が焦点だが、米国は関与に消極的。和平合意の履行確保も重要で、英仏などは有志連合による平和維持軍の派遣を提案するが、展開地域や攻撃を受けた場合の対応など詳細は未知数。ロシアはウクライナの軍備制限を主張か。

（注）一般的に武力紛争は停戦（cease-fire）を経て平和条約（peace treaty）の締結をもって終結するとされる。平和条約は通常、戦争状態の終了、賠償・請求権問題の処理、領土の画定の要素を含む。朝鮮戦争のように休戦協定（armistice）のみが結ばれ、戦争状態が継続しているとみなされる例もある。

【シナリオ概要】

① 強固な防衛線

- ロシア再侵攻時の第三国の介入や大規模な軍事支援、実効的な平和維持軍の派遣など、強力な対露抑止を提供する和平が実現。平和維持軍には欧州各国が参加し、米国はインテリジェンス提供や後方支援など間接的な関与を継続。

② 妥協的和平

- ロシアの反対や米国の消極姿勢もあり、ロシア再侵攻時の第三国関与のコミットメントが不明確に。平和維持軍は派遣されないか、規模・能力共に不十分な形で派遣。

③ 弱まる連帯

- 和平合意が成立しないまま、米国は対ウクライナ支援を縮小・打ち切り。欧州による支援は拡大するが、ウクライナによる攻勢的な作戦は困難に。勢力を盛り返したロシアの圧迫を受け、ウクライナの防衛線は徐々に後退。現状よりも不利な形で事態がこう着。

④ 有志連合の結束

- 和平交渉が難航する中、欧州がウクライナ支援を大幅に強化。米国も規模は縮小するものの直接・間接の支援を継続し、現状の戦線を概ね維持した状態で「凍結された紛争」に突入。

対露制裁見通し

ロシアはエネルギー輸出と中銀資産の確保を重視か、米欧の対応が割れる可能性も

米国



金融分野を中心に制裁をリード。米国が解除・緩和で先行すれば制裁全体の実効性が低下。一部の制裁の緩和・解除には議会審査が必要。

欧州



露中銀資産凍結ではEUの影響力が大きい。EU制裁は6カ月毎に更新され、全加盟国の同意が必要。

対露輸入・取引規制	<ul style="list-style-type: none"> ロシアにとってエネルギー輸出に対する規制撤廃が優先課題。 トランプ政権は原油価格の引き下げに関心を示す一方、米国内の資源開発も推進。輸出市場で競合するロシア産エネルギーに対する姿勢は不透明。
対露輸出規制	<ul style="list-style-type: none"> 対象品目の調整・縮小はあり得るが、ウクライナの安全保証との兼ね合いもあり、軍事転用可能なデュアルユース製品や先端技術関連品目を中心に維持される公算大。第三国経由での迂回輸出に対するけん制は弱まるか。
露中銀資産凍結	<ul style="list-style-type: none"> 大半の資産を影響下に置く欧州が発言力を持つ。現行の資産凍結に留まらず、差し押さえ・没収を検討すべきとの声あり。ロシアによる「賠償」として活用する可能性も。
対露投資規制	<ul style="list-style-type: none"> 米国は対露経済協力を主張。緩和・解除を積極的に検討する可能性あり。 ロシアの資源増産のためには外国投資の確保が重要。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関への制裁は貿易・投資への影響が大きく、ケース・バイ・ケースで検討・交渉が行われるか。 露政府高官・オリガルヒなどの特定個人・団体に対する制裁は象徴的な意味合いも強く、比較的早期に緩和・解除される可能性あり。

ロシア



エネルギーなどの一次産品の輸出は経済の生命線。制裁の速やかな緩和・解除を停戦・和平の条件として交渉か。国内の外国資産の扱いは交渉カード。

国際世論



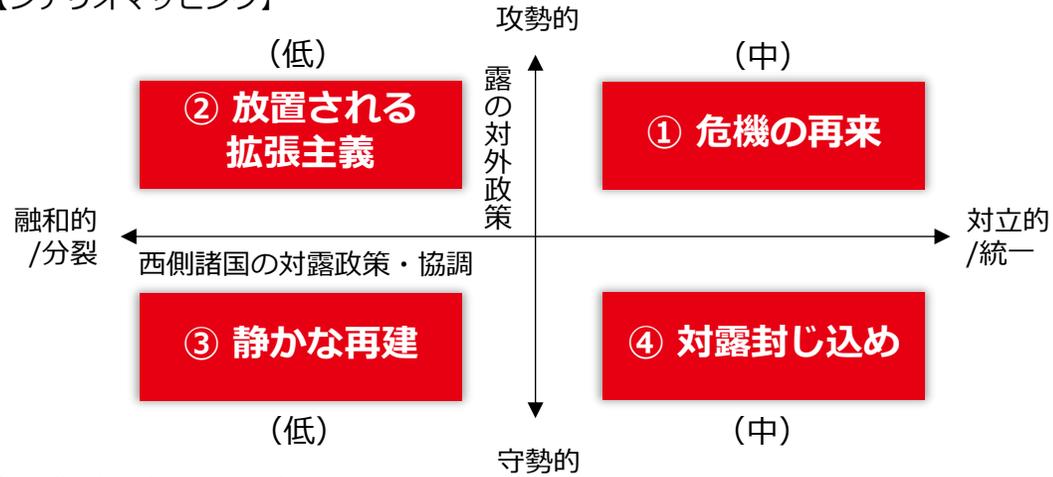
制裁が緩和・解除されても、米欧の世論は対露取引に批判的な姿勢を維持し、企業活動が抑制される可能性あり。

(注) 日本の制裁は国際的な影響が小さいため省略。緩和・解除については欧州と足並みを揃える公算大。

中長期情勢シナリオ：国際社会におけるロシア

現時点ではメインシナリオの絞り込みは困難、西側諸国とロシアの関係は対立的なものとなる公算大

【シナリオマッピング】



（出所）丸紅経済研究所作成

（ ）内は蓋然性の目安

露の対外政策

- ロシアはウクライナ侵攻で国力を消耗し、冒険的な行動が制約される可能性あり。一方、戦略的な動機に基づき、あるいは国内の不満を反らすため、周辺国への軍事干渉や破壊活動、傀儡化・選挙干渉などを推進するリスクも。エネルギーなどの商品市場の動向はロシアの対外的な影響力を左右する重要な変数となり得る。

西側諸国の対露政策・協調

- トランプ米大統領はロシアに寛大な姿勢を見せるが、共和党内でも対露警戒は根強い。政権後半や次期政権では対露政策が見直される可能性も。
- ロシアの脅威に直面する欧州は、防衛体制の抜本的な強化や内政干渉の排除を図る。ただ、ハンガリーなど対露融和的な国や極右勢力の台頭もあり、足並みが乱れるおそれあり。

【シナリオ概要】

① 危機の再来

- ウクライナ侵攻の失敗にもかかわらず、ロシアは引き続き勢力圏の拡大を企図。周辺国へ干渉を強化し、軍事行動も示唆。米国は国際秩序の不安定化や中露連携の脅威を前に対露強硬路線に転じ、欧州と協調。中露間の連携もロシアとの対立を激化させる要因として作用。

② 放置される拡張主義

- ロシアによる周辺国への干渉に対し、米国は欧州が対応すべきとして静観。欧州は対抗を試みるも、リソース不足や対露姿勢を巡る域内対立もあり、実効性には限界。国際秩序は多極化の様相を強め、欧州情勢は総じて不安定化。

③ 静かな再建

- ロシアは国力の回復を優先。対中ヘッジの観点からも西側諸国との対立を回避。ロシアと西側諸国との経済交流が徐々に回復し、将来の関係悪化を抑制する可能性も。

④ 対露封じ込め

- 米欧はウクライナ侵攻を教訓に、ロシアへの抑止力を強化。各国でロシアに批判的な世論は維持され、西側諸国とロシアとの経済交流は低迷。ロシアはエネルギー、食料、武器などの輸出をテコにグローバルサウスとの関係強化に活路を見出す。

ワイルドカード

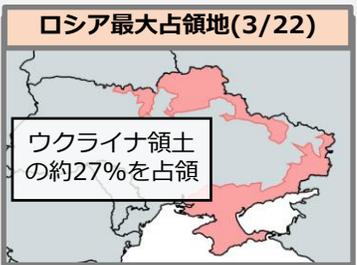
大国間関係に構造的な変化をもたらす要因

		概要	予想される影響（例）
露内政	レジームチェンジ	クーデタ、野党勢力の伸張などによってロシア政府指導部が交代し、親西側路線に転換。	ロシアと西側諸国の経済交流が急速に拡大。
対外政策	米中和解	中国側の方針転換や指導者交代を機に、米中関係が劇的に改善。	孤立を懸念したロシアが西側諸国との関係を修復。
	米中戦争	台湾などを巡って米中間で軍事衝突が発生。	ロシアが中国を支援すれば、米国の対露政策が大幅に硬化。ロシアが機に乗じて欧州正面で意図的に緊張を高める可能性も。
	欧州戦争	ロシアが戦略環境の改善を狙い、NATO加盟国への侵攻を敢行。	欧州（または米欧）とロシアの全面的な対立。欧州の安全保障秩序の崩壊・再編。
経済社会	エネルギー市場	全世界的に脱炭素化が急速に進展し、化石燃料価格が暴落。	ロシアは収入源と対外的なレバレッジを喪失。国際社会での地位や市場としての重要性が大幅に低下。

参考資料

戦争の経過

消耗戦が長期化する中、地力で勝るロシア軍が徐々に優勢へ



23年6月ワグネルの反乱

ウクライナ作戦に参加するロシア民間軍事会社ワグネルが武装蜂起して首都モスクワへ進軍。ベラルーシ政府の仲介等で沈静化。同年8月、ワグネル指導者プロゴジン氏は航空機墜落で死亡。

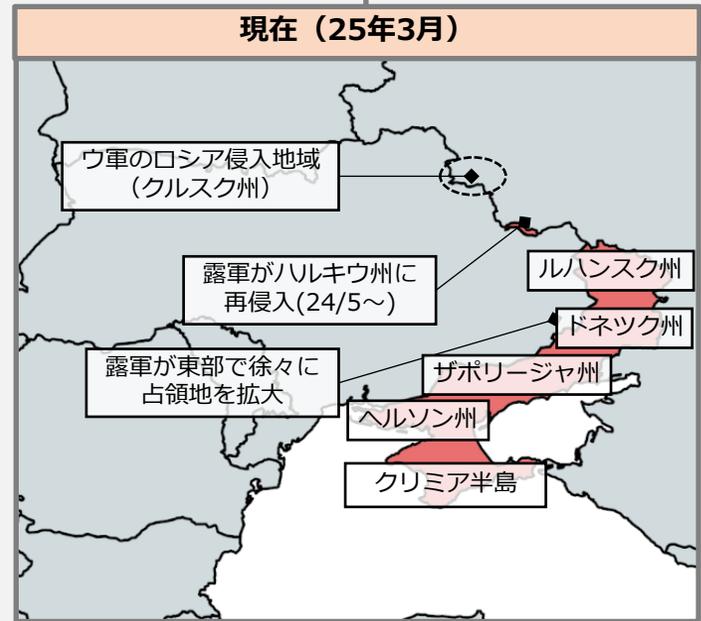
24年8月ウ軍がロシア領に侵入

ウ軍は一時ロシア領クルスク州の領土1,200km²を占領したが、露軍反撃で大半を喪失。



(特記なき限り2024年時点)	ロシア	ウクライナ
総兵力 (予備役除く)	132万人	90万人
(2020年時点)	90万人	26万人
前線兵力	70万人	30万人
戦死者数 (WSJ, 24/9) (注)	20万人	9万人
負傷者数 (WSJ, 24/9)	40万人	40万人
国防費 (名目ドル)	1,450億ドル	540億ドル
(2020年時点)	617億ドル	59億ドル
軍事支援額 (年平均22~24年)	-	465億ドル

(注) 戦死者数・負傷者数は2022年2月以降 (推計は出所により乖離あり)。



(出所) 戦争研究所 (ISW)、ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI)、キール世界経済研究所、Statista、WSJより丸紅経済研究所作成

ウクライナを巡る歴史的経緯

冷戦後、ウクライナを巡りNATO・ロシアの相互不信が深刻化

近代 (17~20世紀)	ロシア帝国	<ul style="list-style-type: none"> 17世紀末までにキエフ周辺をロシア帝国が支配下に。 1764年に小ロシア省設置（現在のウクライナ領土の原形とされる）。 	ウクライナ大統領	ヴィクトル・ヤヌコビッチ	2010年~2014年
ロシア革命後 (20世紀)	ソ連 (白ロシア)	<ul style="list-style-type: none"> ロシア革命時に一時独立するも最終的にソ連の支配下に。 第二次大戦でソ連はポーランド領だったウクライナ西部を占領。 戦後、白ロシアとして国連代表権（スターリンの議席確保策の一環とされる）。 		オレクサンドル・トゥルチノフ	2014年2月~6月 ※暫定政権
冷戦後 (20~21世紀)	ウクライナ	<ul style="list-style-type: none"> (1991年) ソ連崩壊に伴い独立。 		ペトロ・ポロシェンコ	2014年~2019年
				ウォロディミル・ゼレンスキー	2019年~

1990 ~2000年代	NATOの 東方拡大期	<p>冷戦後、NATOは中東欧地域安定化のための加盟国拡大とロシアの対NATO不信抑制のバランスに腐心。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1994年) ブダペスト覚書：ウクライナ、ベラルーシ、カザフのNPT(注)加盟と引き換えに米英露が3カ国の領土保全等の「保証」を宣言。 (1997年) NATO・ロシア基本議定書：NATO・ロシア対話のための常設合同理事会設置。NATOは（安全保障環境に変化がない限り）新規加盟国に核兵器や追加的な常設兵力配備を行わないと表明。 (2002年) ローマ宣言：NATO・ロシア理事会設置（常設合同理事会の発展版）。 (2004年) オレンジ革命（NATO加盟に積極的なユシチェンコ政権誕生）、（2008年）ロシアのジョージア侵攻（NATO内で東方拡大慎重論強まる）、（2010年）親露派のヤヌコビッチ政権誕生（NATO加盟の取り組み後退）
2013年	マイダン革命	ウクライナのヤヌコビッチ大統領がEU連合協定の署名を拒否したことをきっかけに、首都キエフの独立広場（マイダン）を中心に大規模な抗議活動が発生。ヤヌコビッチ大統領は国外逃亡し、親欧米の暫定政権が成立。
2014年2月	クリミア併合	2014年2月20日、ロシアが軍事作戦により クリミア半島 を占領。3月までにクリミア独立宣言、ロシアとの編入条約締結、批准などを経て、ロシアのクリミア併合が完了。ウクライナ、欧米等はこれを認めずロシアへの制裁を実施。
2014年3月	ドンバス戦争 開始	2014年3月にウクライナ東部のドネツク州、4月にルハンスク州で「親露派」を名乗る勢力の暴動が開始。4月にそれぞれ「 ドネツク人民共和国 」、「 ルハンスク人民共和国 」を宣言。ウクライナはこれを認めず、同地域で長期にわたり軍事衝突が継続。
2014年9月 ~2015年2月	ミンスク合意	14年9月に欧州安全保障協力機構（OSCE）の援助の下でウクライナ東部紛争（ドンバス戦争）を巡る停戦に合意（ ミンスクI ）したが、ドンバス地方での戦闘は継続。その後、ロシア、ウクライナ、独仏の間で15年2月に再度合意（ ミンスクII ）が成立した。 【ミンスクIIの内容】①ウクライナ東部での包括的停戦、②ウクライナからの外国部隊の撤退、③東部の親ロシア派地域に「特別な地位」を与える恒久法の採択、④ウクライナ政府による国境管理の回復。
2015~22年	ミンスク後	ポロシェンコ・ゼレンスキー両大統領の下でウクライナ・NATOの軍事協力などが緊密化（加盟プロセスは足踏み）。

(注) NPT (Nuclear Nonproliferation Treaty : 核不拡散条約)

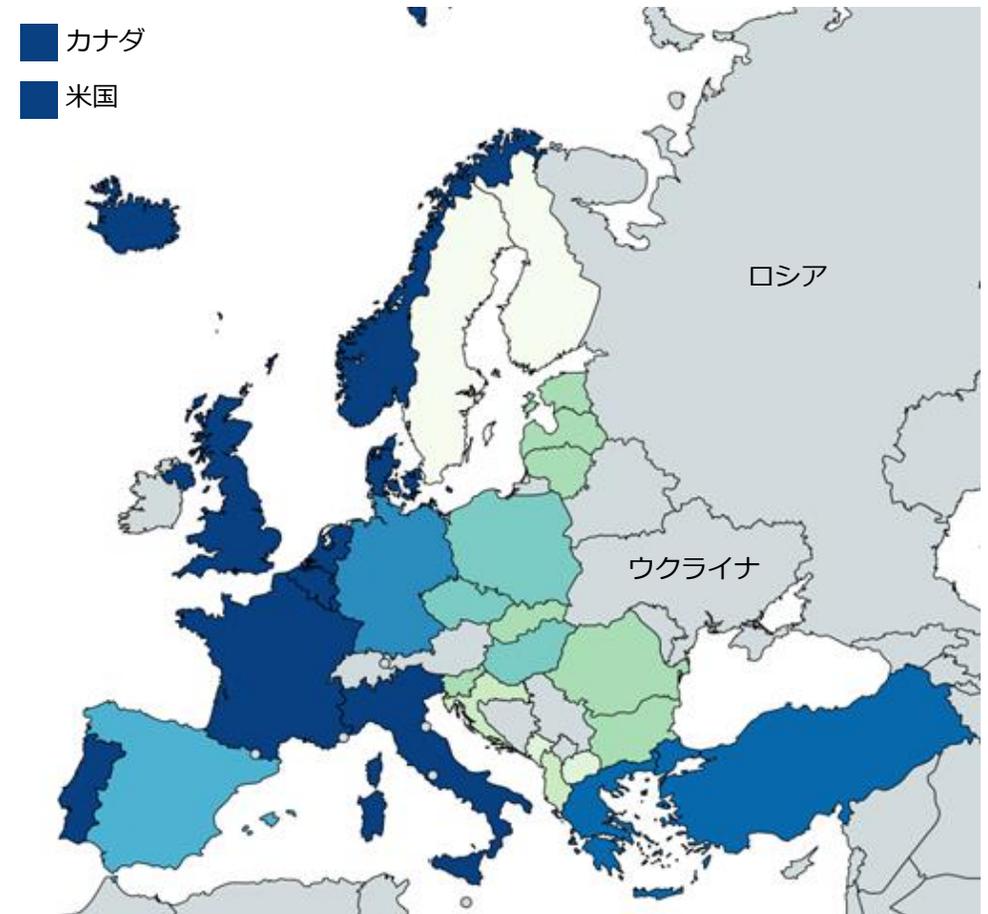
(出所) 各種文献・報道等より丸紅経済研究所作成

【参考】NATO加盟国

冷戦後に中東欧地域へ加盟国を拡大、ロシアのウクライナ侵攻後に北欧2カ国が新たに加盟

▽NATO加盟国の拡大

1949	北大西洋条約締結（12カ国による軍事同盟成立） 米、英、仏、伊、ベルギー、蘭、ルクセンブルク、ポルトガル、デンマーク、ノルウェー、アイスランド、カナダ（計12カ国）■
1952	トルコ、ギリシャ加盟（14）■
1955	西独（現ドイツ）加盟（15）■
1966	仏、NATO軍事部門から離脱（※2009年に完全復帰）。本部をパリからブリュッセルに変更。
1982	スペイン加盟（16）■
1991	ソ連崩壊（冷戦終結）
1999	ポーランド、ハンガリー、チェコ加盟（19）■
2004	ブルガリア、エストニア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、スロバキア、スロベニア加盟（26）■
2009	アルバニア、クロアチア加盟（28）■
2017	モンテネグロ加盟（29）■
2020	北マケドニア加盟（30）■
2022	2月 ロシアのウクライナ侵攻開始 6月 NATO、「戦略概念」を12年ぶりに改定
2023	4月 フィンランド加盟（31）■
2024	4月 スウェーデン加盟（32）■



（出所）NATO、各種報道より丸紅経済研究所作成

対ロシア制裁

2022年2月の侵攻開始以降、制裁措置・対象を漸次拡大

<制裁参加国・地域>

米国、カナダ、欧州連合（EU）、英国、ウクライナ、モンテネグロ、スイス、アルバニア、アンドラ、アイスランド、リヒテンシュタイン、モナコ、ノルウェー、サンマリノ、北マケドニア、日本、韓国、豪州、NZ、シンガポール、台湾、ミクロネシア

<主な措置>

- 金融機関（中央銀行含む）の資産凍結、取引規制、SWIFTからの排除
- 投資規制（ロシアへの新規投資規制、ロシア国債への投資禁止）
- 輸出・サービス規制（軍事転用が懸念される製品^(注)を中心に幅広い規制）
- 輸入規制（エネルギー、貴金属等）
- 個人（政治家、軍人、オリガルキ及びその家族）の資産凍結、入国禁止
- 域内への船舶入港禁止、航空機の発着及び領空通過禁止
- 国際機関・下部組織などからの排除（欧州評議会、国連人権理事会など）
- 最惠国待遇取り消し

（注）G7は2024年にロシアがウクライナでの軍事作戦と違法な戦争活動を維持するために必要な技術やその他の物資について「共通重点品目リスト（CHPL: Common High Priority List）」を公開。CHPL品目についてはロシア以外への輸出に関しても企業に注意喚起を行っている。

米国 

欧州連合（EU） 

日本 

権限・管轄組織	米国	欧州連合（EU）	日本
権限・管轄組織	<ul style="list-style-type: none"> 主に大統領令により実施（議会の承認なし） 財務省OFAC（金融制裁、輸入規制）、商務省BIS（輸出規制、エンティティリスト指定）、国務省（ビザ規制、外交制裁） 一部の制裁の解除は議会の審査が必要^(注1) 	<ul style="list-style-type: none"> 共通外交・安全保障政策（CFSP）の一環として、パッケージ制裁を実施。EU上級代表、欧州委員会による制裁案をEU理事会（全加盟国代表で構成）が全会一致で承認。 制裁延長には全会一致の承認が必要（制裁項目により更新時期は異なる）。 	<ul style="list-style-type: none"> 閣議決定により実施（議会の承認なし） 財務省（投資規制）、経産省（輸出規制）、外務省（ビザ規制） 閣議決定により制裁は解除可能。
金融	<ul style="list-style-type: none"> SDN・CAPTAリスト^(注2)による資産凍結・取引規制等 	<ul style="list-style-type: none"> EU規制による資産凍結・取引規制等 	<ul style="list-style-type: none"> 外為法による資産凍結・取引規制等
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 全面的に輸入禁止 	<ul style="list-style-type: none"> 天然ガスを除外（27年までの完全禁輸を計画） 	<ul style="list-style-type: none"> サハリンPJ等に配慮
最近の動き	<ul style="list-style-type: none"> 24年10月にガスプロムバンク制裁追加 25年1月にCAATSAに基づく制裁再指定 	<ul style="list-style-type: none"> 25年2月に第16弾制裁（露産アルミ輸入の段階的禁止、「影の船団」制裁等） 	<ul style="list-style-type: none"> 25年1月、資産凍結・輸出規制対象を拡大。

（注1）「制裁による敵対国対抗法（CAATSA、2017）」は同法に基づくロシア制裁を解除する際に大統領が議会への事前通知を行うことを義務付け、議会に制裁解除の否決権を与えている。2022年以降の制裁の多くは当初、国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく大統領令（解除の際に議会審査不要）で実施されていたが、バイデン大統領は退任間際の1月、CAATSAに基づく追加制裁と主要な制裁の再指定を行った（これらは解除の際に議会審査が必要）。

（注2）SDNリスト（Special Designated Nationals and Blocked Persons List）、CAPTAリスト（Foreign Financial Institutions Subject to Correspondent Account or Payable-Through Account Sanctions）

（出所）政府資料・報道等より丸紅経済研究所作成

ロシア経済（1）主要指標

潜在成長率は約1%、人口減少も相まって高成長は望めず

- ロシア経済は戦時下にあり、マクロ経済指標（景気・物価・金利など）変動の解釈は平時と異なる。例えば戦時下でのGDP拡大は必ずしも国民の厚生増加を示さない。また特殊要因による経済変動も多く、その持続性は平時とは異なる。
- 和平が実現すれば軍需剥落で需要は急減するとみられ、雇用削減や軍需利権の整理といった「戦時から平時」への難題が待ち受ける。
- 今回の戦争により生産要素（特に人材・技術や必要な投資）が損なわれたことで、中長期的には経済成長（生産力）が低迷する可能性も。

（予測）→

（年）	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
実質GDP成長率（前年比%）	2.2	▲ 2.7	5.9	▲ 1.2	3.6	3.6	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2
名目GDP（億ドル）	16,957	14,881	18,431	22,699	20,099	21,843	21,957	22,493	23,046	23,668	24,132
一人当たり名目GDP（ドル）	11,465	10,075	12,520	15,472	13,739	14,953	15,077	15,495	15,929	16,415	16,792
消費者物価上昇率（前年比%）	4.5	3.4	6.7	13.8	5.9	7.9	5.9	4.0	4.0	4.0	4.0
財・サービス輸出数量*	100	96	96	88	76	80	84	89	93	97	101
財・サービス輸入数量*	100	88	103	89	103	104	106	110	115	120	127
人口（万人）	14,790	14,771	14,722	14,671	14,630	14,608	14,563	14,516	14,467	14,418	14,371
政府財政収支（GDP比%）	1.9	▲ 4.0	0.8	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.8
政府債務残高（GDP比%）	14	19	16	19	20	20	20	21	23	24	25
経常収支（GDP比%）	3.9	2.4	6.8	10.5	2.5	2.7	2.6	2.5	2.3	2.1	1.7

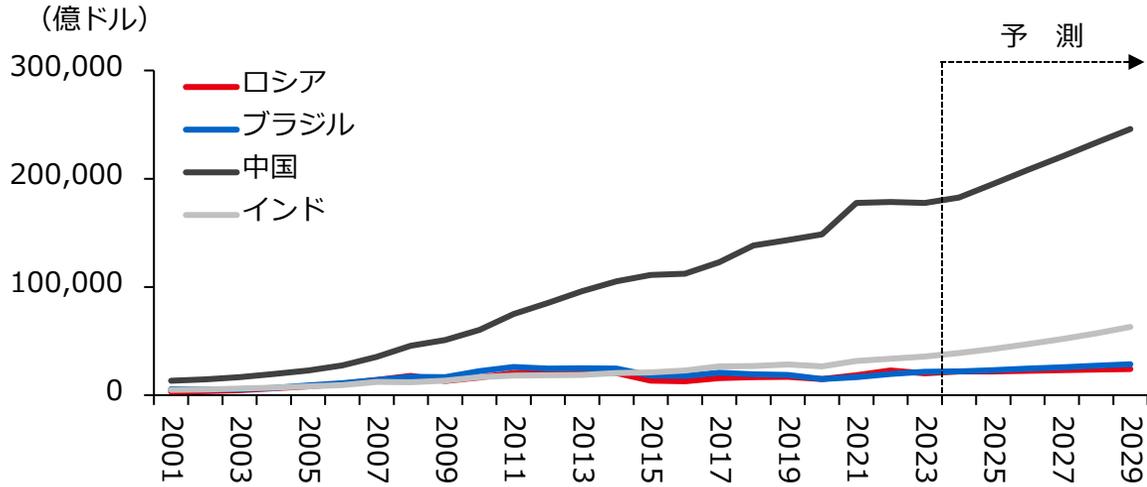
*2019年=100

（出所）IMF（World Economic Outlook 2024年10月）

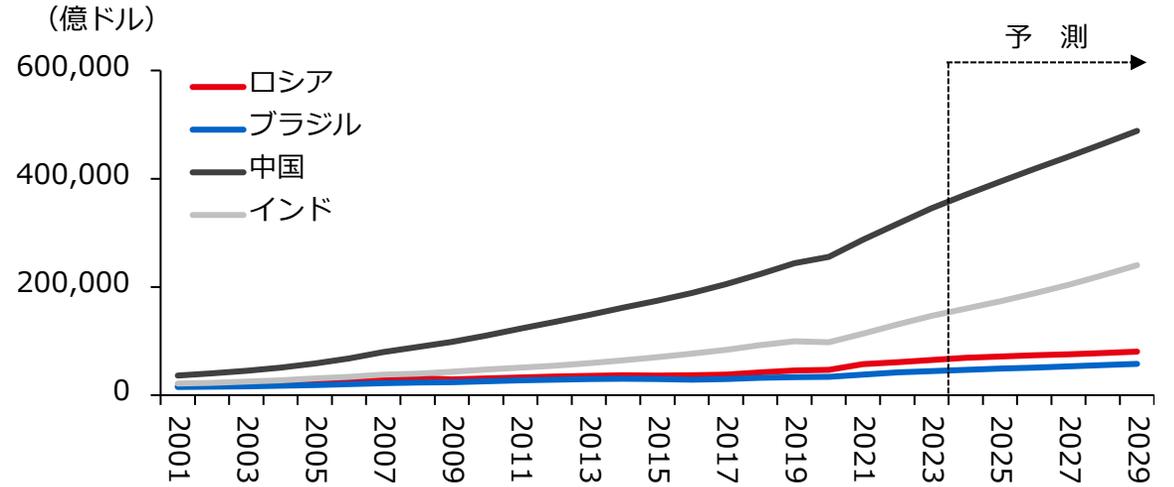
ロシア経済（2）国際比較

市場規模はブラジルと同程度、実質的な生活水準は先進国並み

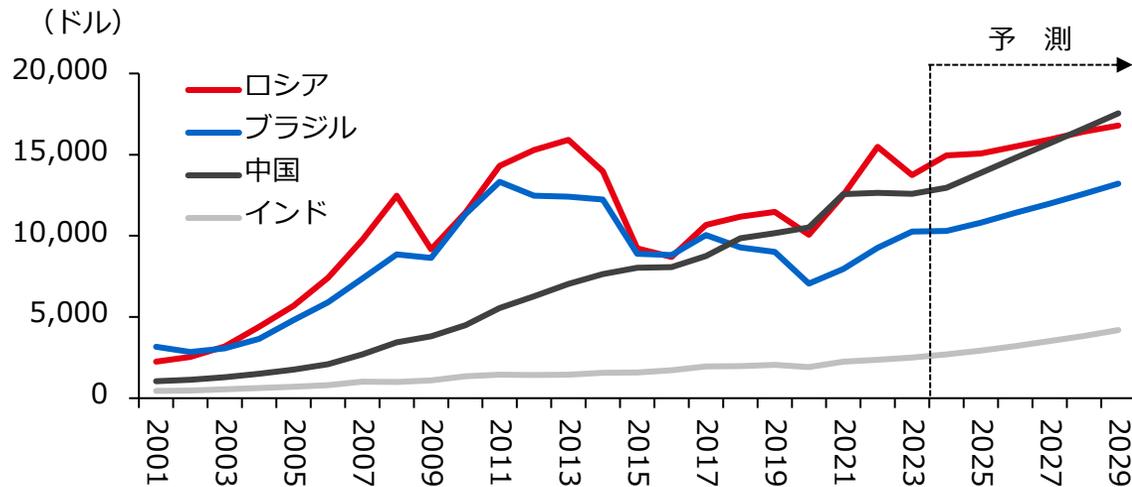
▽名目GDP



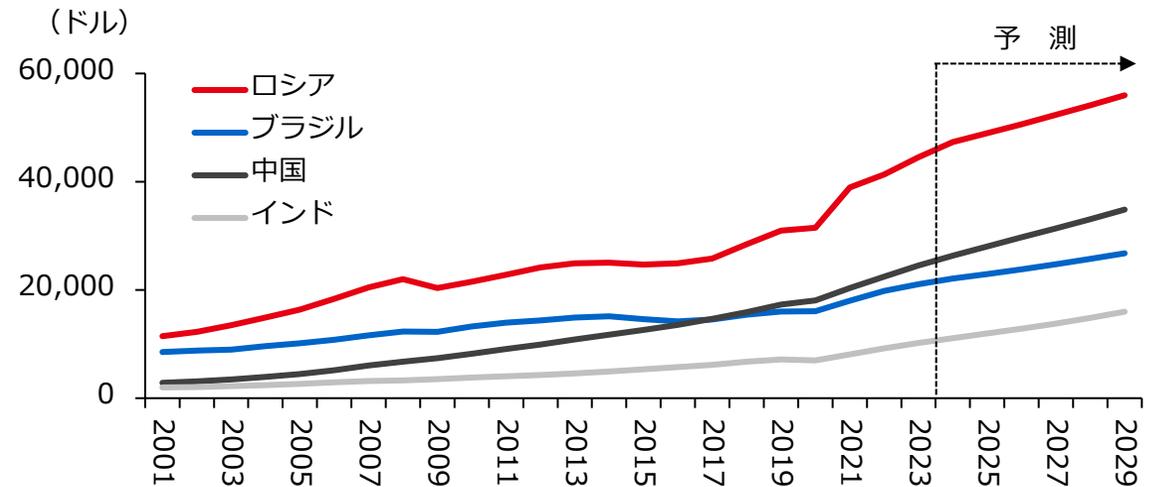
▽購買力平価ベース名目GDP



▽1人当たり名目GDP



▽購買力平価ベース1人当たり名目GDP

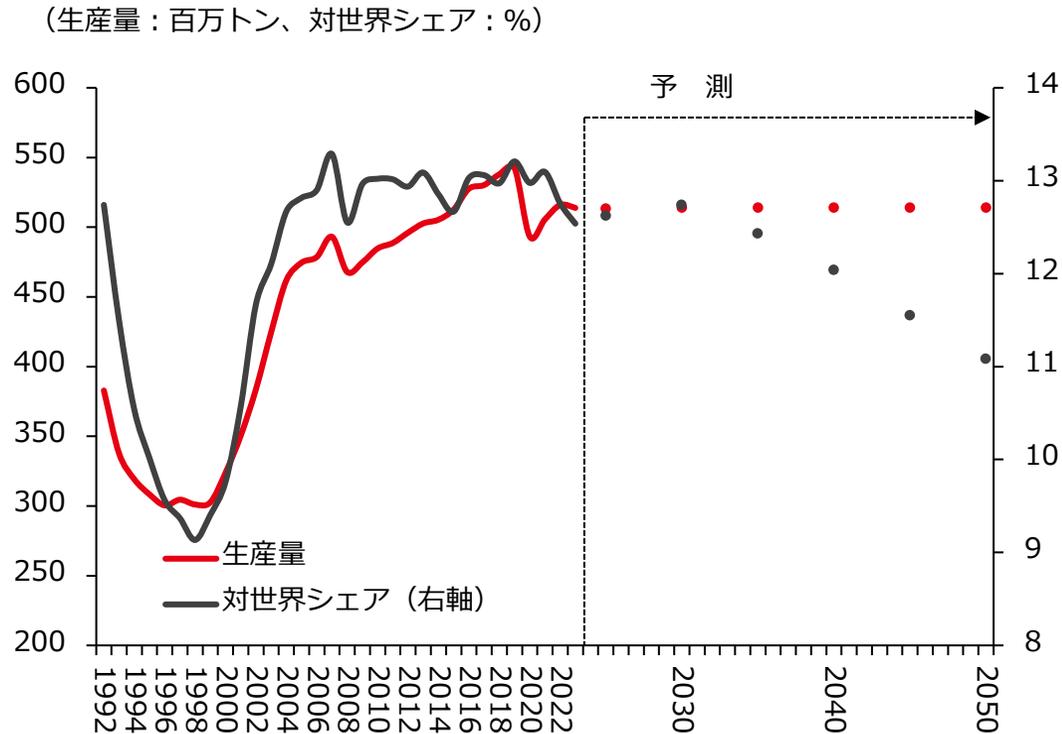


(出所) IMF (World Economic Outlook 2024年10月)

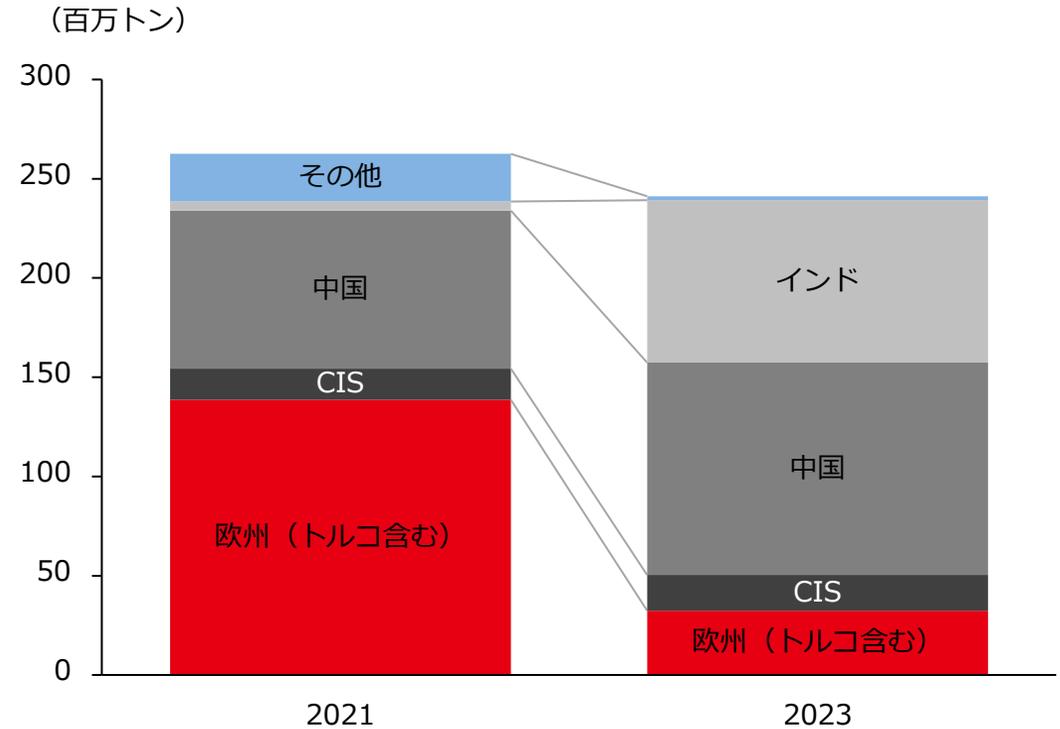
ロシア産エネルギー（1）原油

広大な国土に賦存する豊富な資源、日欧との地理的近接性も強みとしてきた

▽ロシアの原油生産量・対世界シェア



▽ロシア産原油輸出先



(注) 1トン=7.3バーレルで換算、予測は2023年10月時点。前提条件：2023年から2050年まで米国と西欧諸国はロシアからの原油輸入を停止、2023年2月1日時点の対露制裁が2050年まで継続。

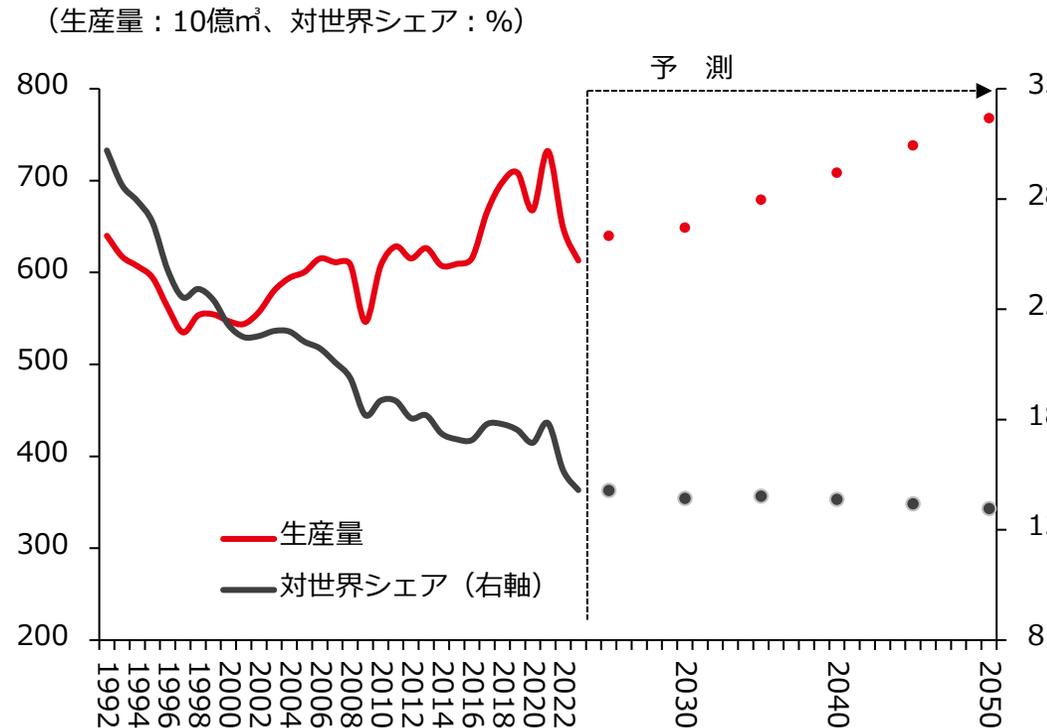
(出所) EIA (米 Energy Information Administration)

(出所) Statistical Review of World Energy (BP/ Energy Institute)

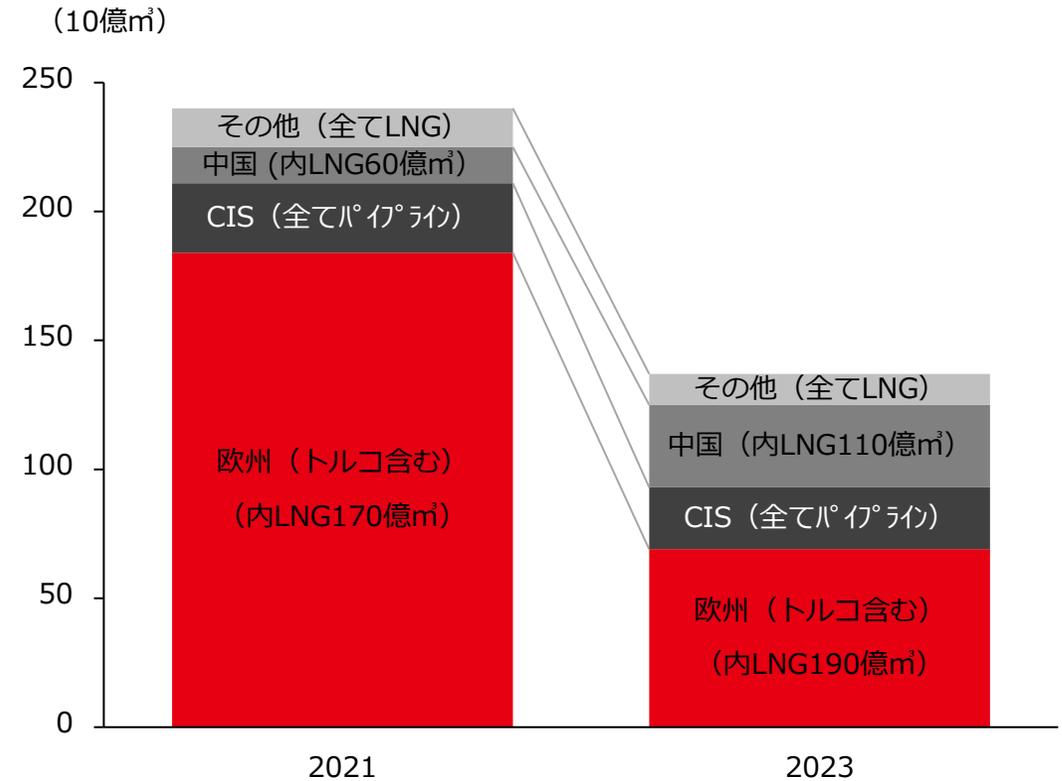
ロシア産エネルギー（２）天然ガス

欧州向け輸出激減と輸送インフラ制約で輸出量回復は困難か

▽ロシアの天然ガス生産量・対世界シェア



▽ロシア産天然ガス輸出先

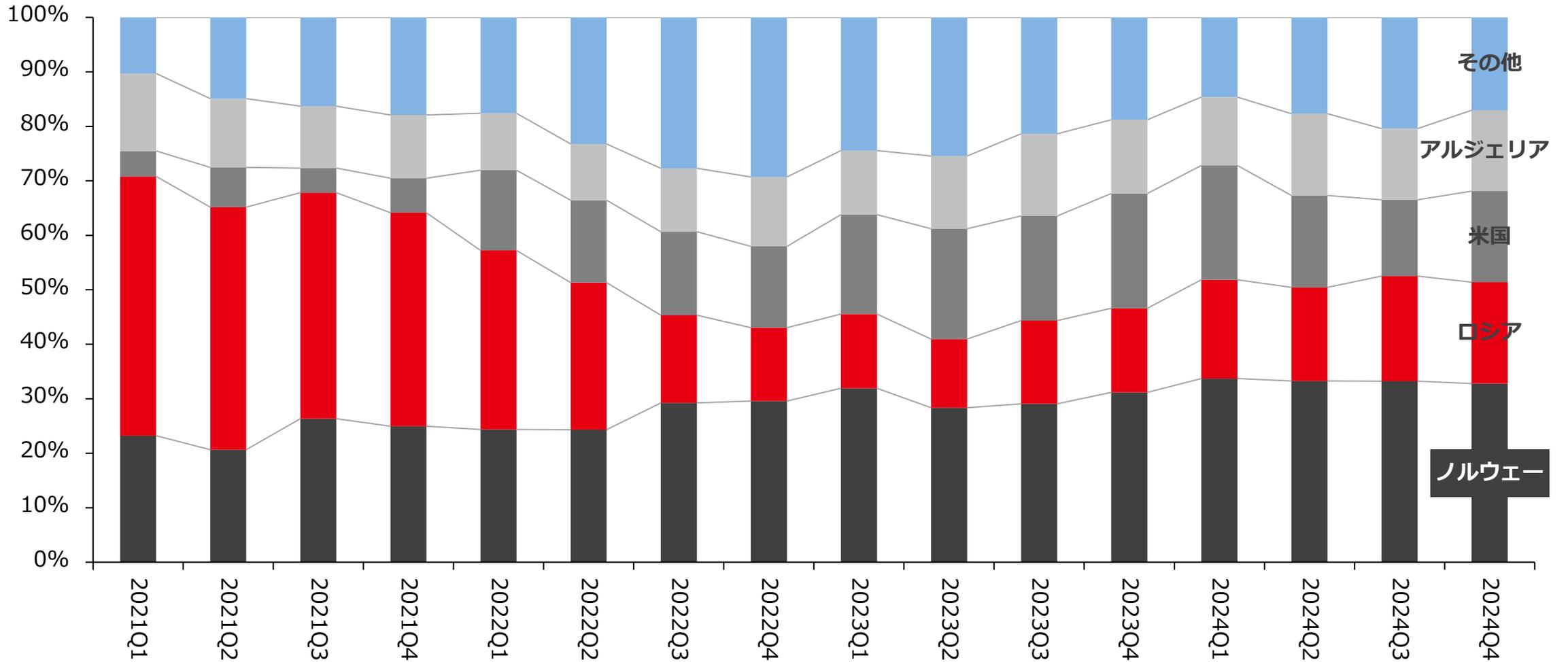


(注) 1立法フィート=0.0283m³で換算、予測は2023年10月時点。前提条件：ロシアは予測期間中（～2050年）は輸出を増やさない、ノルドストリーム1・2は予測期間中に再稼働しない、ロシアの輸出関連インフラ（含LNG）投資は減少。
 (出所) EIA (米 Energy Information Administration)

(出所) Statistical Review of World Energy(BP/ Energy Institute)

【参考】EUの天然ガス輸入先

2027年までにロシア産化石燃料依存の脱却を掲げるも、足元では一定量の輸入を継続



(出所) Bruegelのデータ基に丸紅経済研究所作成

【参考】ロシアの欧州向けガスパイプライン

欧州向けガスパイプラインは4系統中3系統が稼働停止

▽ロシアの欧州向け主要ガスパイプライン

(数字は年間輸送容量、単位：億m³)



(注) 輸出用としては上記以外に中国向け(年間輸送容量55億m³)も存在。

(出所) 丸紅経済研究所作成

▽EUのロシア産天然ガス依存度

(特記がなければ億m³)

	21年	22年	23年	24年
EUのロシア産ガス輸入合計①	1,604	835	451	545
ロシア産パイプラインガス(ウクライナ経由)	406	187	136	164
ロシア産パイプラインガス(ノルドストリーム1/2経由)	613	302	0	0
ロシア産パイプラインガス(ベラルーシ経由)	317	27	0	0
ロシア産パイプラインガス(トルコストリーム経由)	127	129	137	166
ロシア産LNG	141	190	178	215
EUのガス輸入合計②	3,743	3,642	3,156	2,963
①÷② (%)	43%	23%	14%	18%

(出所) Bruegel

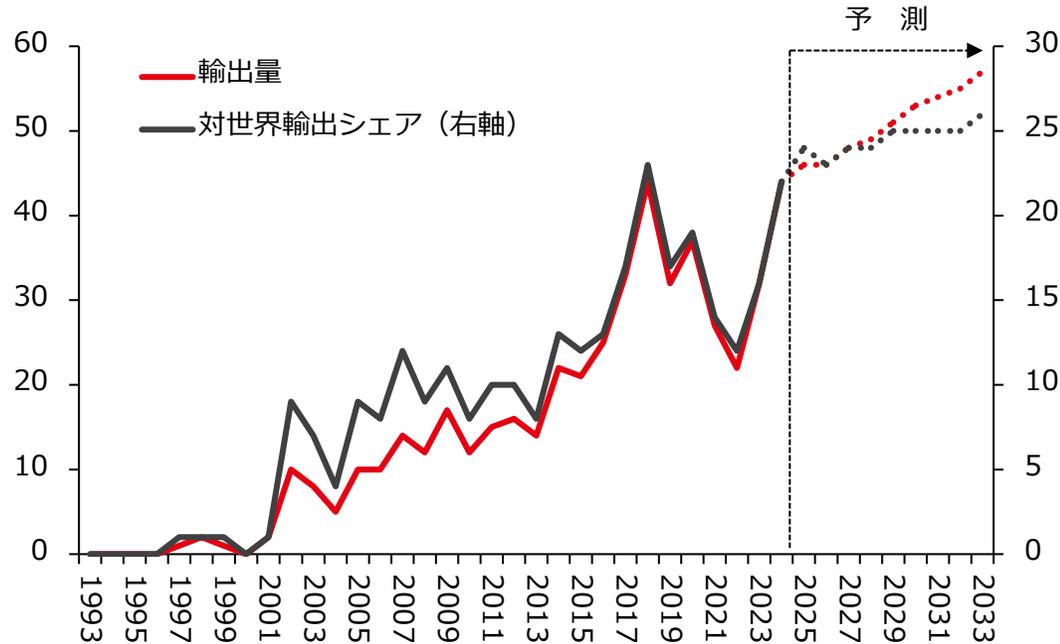
ロシア産穀物

グローバルサウスへの重要な輸出品

- ロシアの農業生産は拡大基調。2033年にかけて、トウモロコシは26%、小麦は15%、大豆は28%、その他油糧種子は17%生産量が伸びる見込み。特に小麦は世界最大の輸出国の地位を当面維持し、対世界輸出シェアは現在の約20%から2033年には26%に高まる（国連食糧農業機関（FAO）予測）。

▽ロシアの小麦輸出量・対世界輸出シェア

(輸出量：百万トン、対世界輸出シェア：%)

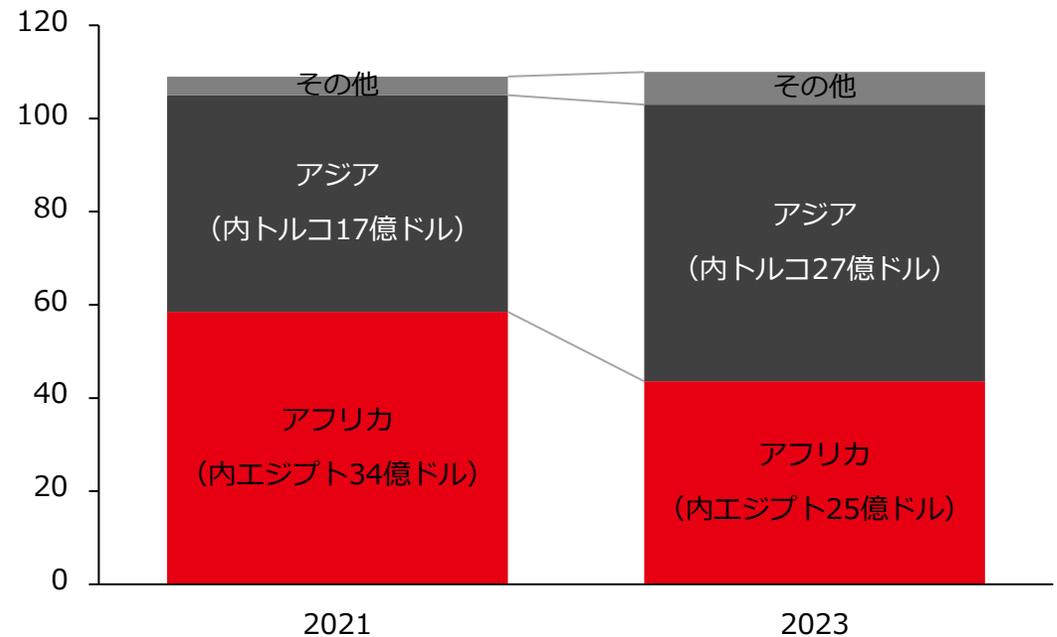


(注) 予測は2024年7月時点。

(出所) FAO (Food and Agriculture Organization of the United Nations)

▽ロシア産小麦輸出先

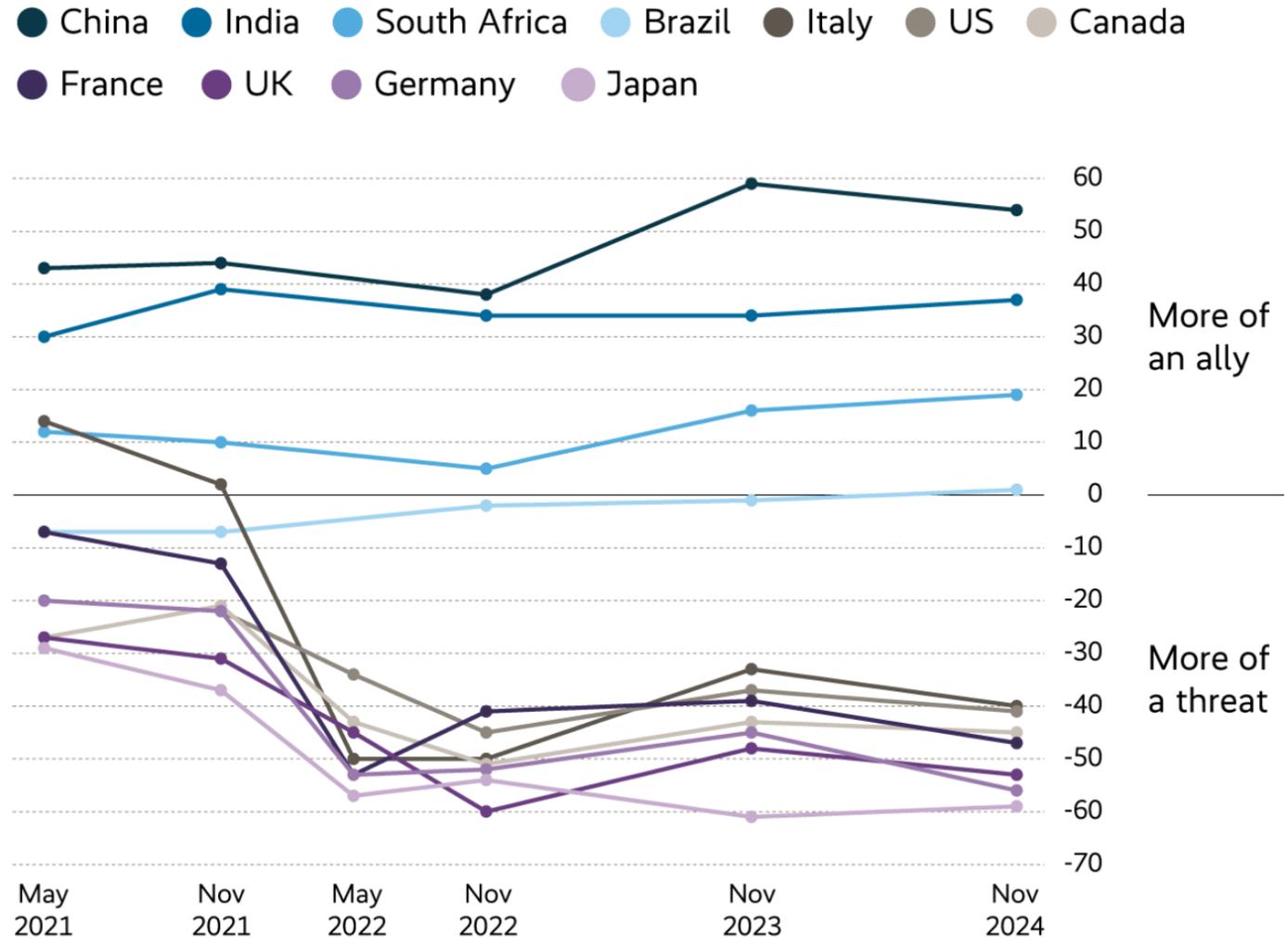
(億ドル)



(出所) OEC (The Observatory of Economic Complexity)

各国の対露脅威認識

西側諸国と新興国の認識ギャップが拡大



(出所) Munich Security Report 2025 (p.81 Figure 5.1 by Kekst CNC)

Marubeni
Institute

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号
<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。